



平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成26年11月7日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社アサンテ
コード番号 6073 URL <http://www.asante.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 宗政 誠
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経営企画室長 (氏名) 飯柴 正美

TEL 03-3226-5511

四半期報告書提出予定日 平成26年11月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	7,114	1.8	1,689	0.1	1,690	0.7	1,056	0.6
26年3月期第2四半期	6,987	—	1,687	—	1,678	—	1,050	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	86.51	85.77
26年3月期第2四半期	87.42	85.74

25年3月期第2四半期は四半期財務諸表を作成していないため、26年3月期第2四半期の対前年同四半期増減率の記載をしておりません。

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円	%	百万円	%	%
27年3月期第2四半期	12,491		8,886		71.1
26年3月期	12,006		8,154		67.9

(参考)自己資本 27年3月期第2四半期 8,886百万円 26年3月期 8,154百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
26年3月期	—	0.00	—	25.00	25.00
27年3月期	—	0.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	32.00	32.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,946	7.9	2,730	6.2	2,727	6.3	1,640	19.0	133.56

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期2Q	12,252,900 株	26年3月期	12,194,700 株
27年3月期2Q	— 株	26年3月期	— 株
27年3月期2Q	12,216,051 株	26年3月期2Q	12,013,753 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表の四半期レビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

この資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現時点で入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現性を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期財務諸表	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、緩やかな回復基調が続くものの、個人消費は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動減や天候不順の影響等により回復が遅れました。また、雇用情勢の改善が続くなか、あらゆる産業で人手不足感が強まりました。

当社市場におきましては、既存家屋に対する長寿命化と防災面も含めた保全意識は依然として高く、これが白蟻防除を主軸とした当社事業にフォローとなっていると見ておりますが、当該期間においては、消費者マインドが著しく低迷したまま推移し、厳しい事業環境が続きました。

このような状況下において、当社は平成26年4月に東京証券取引所市場第一部への指定を受けました。また、経営体制の一層の強化とともにガバナンスの充実を図るため、社外取締役を新たに選任いたしました。

事業エリアの展開につきましては、和歌山支店を新規開設し、営業エリアを20都府県に拡大いたしました。営業戦略といたしましては、消費税率引き上げ後の消費停滞の影響を最小化するため、第1四半期に例年以上の広告宣伝・販促活動を展開して、白蟻防除並びに関連サービスの需要開拓を推進いたしました。人材確保に関しましては、シニア世代の営業職採用など、新たな人材採用・活用策を導入して人員増強を図りました。

しかし、消費者マインドの低迷が新規営業の不調に繋がり、新規顧客向けの売上高は概ね前期並みに止まりました。一方、既存顧客向け営業は、消費税率引き上げ直後こそ影響を受けたものの、6月以降は概ね計画通り推移しております。

この結果、売上高は前年同期比126百万円増(同1.8%増)の7,114百万円となりました。一方、損益面では、第1四半期における広告宣伝費の増加、売上増を見込んで施工体制を増強したことによる労務費の増加等により、営業利益は前年同期比1百万円増(同0.1%増)の1,689百万円、経常利益は前年同期比11百万円増(同0.7%増)の1,690百万円となりました。また、三ヶ日総合研修センター建て替えに伴う既存建物除却損200百万円を特別損失に計上しましたが、四半期純利益は前年同期比6百万円増(同0.6%増)の1,056百万円となりました。

なお、当社の事業セグメントにつきましては、従来、木造家屋を対象に白蟻防除を主軸とした家屋保全サービスを提供する「ハウスアメニティー事業(HA事業)」と、主に法人所有物件を対象に害虫・害獣等の防除サービスを提供する「トータルサンテーション事業(TS事業)」の2事業を中長期的な業績拡大に向けた重要な事業として位置づけ、報告セグメントとしておりました。しかし、TS事業が、企業間競争の激化により業績は低位に安定し、かつ中長期的な事業拡大策の打ち出しも難しい状況であることを受け、今般、TS事業の事業規模を勘案して中長期の事業戦略に基づく位置付けを見直しました結果、第1四半期累計期間から単一セグメントに変更いたしましたので、セグメントごとの経営成績の記載は省略しております。

(経営成績に関する特記事項)

当社の売上高及び利益は、第2四半期累計期間に偏重する傾向があります。これは、例年5月をピークとして4月から7月頃まで、白蟻の活動が活発化し、主に白蟻防除の受注件数が増加するためであります。この季節的変動により、四半期会計期間末ごとの財務内容、経営指標にも変動が生じます。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期会計期間末における資産は、前事業年度末比484百万円増加して12,491百万円となりました。このうち、流動資産は240百万円増加して7,444百万円となりました。主な要因は、売掛金が207百万円増加したことによるものであります。また、固定資産は244百万円増加して5,047百万円となりました。主な要因は、三ヶ日総合研修センターの建設に伴う建設仮勘定計上により有形固定資産が270百万円増加したことによるものであります。

負債は、前事業年度末比247百万円減少して3,605百万円となりました。主な要因は、未払法人税等が195百万円減少したことによるものであります。

純資産は、前事業年度末比732百万円増加して8,886百万円となりました。主な要因は、利益剰余金が715百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は71.1%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間末における現金及び現金同等物は、前事業年度末比50百万円増加して5,006百万円となりました。当事業年度における活動ごとのキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、699百万円の収入（前第2四半期累計期間は968百万円の収入）となりました。主な要因は売上債権の増加額204百万円、法人税等の支払額705百万円がありました。税引前四半期純利益1,670百万円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、335百万円の支出（前第2四半期累計期間は180百万円の収入）となりました。主な要因は、固定資産の取得による支出303百万円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、314百万円の支出（前第2四半期累計期間は279百万円の支出）となりました。これは、配当金の支払額304百万円があったことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の見通しにつきましては、引き続き消費者マインドの改善度合いには不透明感がありますが、営業員の増強と、更なる業務効率化を追求して売上増、利益増を図ってまいります。

以上により、平成26年5月9日公表の業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期累計期間の期首の前払年金費用が57,167千円減少、繰延税金資産(固定)が20,374千円増加し、利益剰余金が36,792千円減少しております。また、勤務費用の計算方法を変更したことに伴う損益計算書へ与える影響は軽微であります。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,955,629	5,006,208
売掛金	1,777,095	1,984,191
製品	48,625	55,467
原材料及び貯蔵品	115,529	111,140
その他	309,003	289,475
貸倒引当金	△1,777	△1,984
流動資産合計	7,204,106	7,444,499
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,002,275	984,644
土地	2,952,605	2,952,605
その他(純額)	162,083	450,447
有形固定資産合計	4,116,964	4,387,698
無形固定資産	32,595	30,458
投資その他の資産		
その他	704,161	679,991
貸倒引当金	△50,965	△50,820
投資その他の資産合計	653,195	629,170
固定資産合計	4,802,756	5,047,327
資産合計	12,006,862	12,491,826
負債の部		
流動負債		
買掛金	253,748	258,996
短期借入金	70,000	70,000
1年内返済予定の長期借入金	396,080	411,080
未払法人税等	726,354	530,621
賞与引当金	249,461	232,350
その他	864,512	822,315
流動負債合計	2,560,156	2,325,364
固定負債		
長期借入金	725,648	701,358
役員退職慰労引当金	454,154	462,578
資産除去債務	61,809	65,145
その他	51,018	50,665
固定負債合計	1,292,629	1,279,747
負債合計	3,852,786	3,605,111
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,134,330	1,143,060
資本剰余金	834,330	843,060
利益剰余金	6,185,415	6,900,594
株主資本合計	8,154,075	8,886,714
純資産合計	8,154,075	8,886,714
負債純資産合計	12,006,862	12,491,826

(2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	6,987,820	7,114,371
売上原価	1,867,135	1,977,393
売上総利益	5,120,685	5,136,978
販売費及び一般管理費	3,432,965	3,447,310
営業利益	1,687,720	1,689,667
営業外収益		
受取利息	468	583
受取配当金	804	—
受取保険金及び配当金	7,769	16,393
その他	4,186	2,148
営業外収益合計	13,229	19,125
営業外費用		
支払利息	7,786	6,898
リース解約損	1,645	5,119
支払手数料	9,632	3,980
その他	3,050	2,077
営業外費用合計	22,115	18,076
経常利益	1,678,833	1,690,716
特別利益		
投資有価証券売却益	201,528	—
特別利益合計	201,528	—
特別損失		
減損損失	116,907	—
固定資産除却損	—	20,490
特別損失合計	116,907	20,490
税引前四半期純利益	1,763,454	1,670,226
法人税、住民税及び事業税	757,181	511,256
法人税等調整額	△44,010	102,130
法人税等合計	713,171	613,387
四半期純利益	1,050,283	1,056,839

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	1,763,454	1,670,226
減価償却費	55,592	54,213
減損損失	116,907	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△744	62
賞与引当金の増減額(△は減少)	△9,615	△17,111
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	15,233	8,424
受取利息及び受取配当金	△1,272	△583
支払利息	7,786	6,898
リース解約損	1,645	5,119
投資有価証券売却損益(△は益)	△201,528	—
固定資産除却損	—	20,490
売上債権の増減額(△は増加)	△158,365	△204,662
たな卸資産の増減額(△は増加)	△4,157	△2,452
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,322	5,248
その他	△116,419	△135,864
小計	1,466,195	1,410,010
利息及び配当金の受取額	1,272	583
利息の支払額	△7,805	△7,259
法人税等の支払額	△491,072	△705,439
保険金の受取額	2,060	7,216
リース解約損の支払額	△1,720	△5,194
営業活動によるキャッシュ・フロー	968,930	699,915
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の売却による収入	214,974	—
固定資産の取得による支出	△28,716	△303,755
固定資産の除却による支出	—	△20,490
その他	△5,955	△10,780
投資活動によるキャッシュ・フロー	180,301	△335,026
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	150,000	200,000
長期借入金の返済による支出	△200,536	△209,290
配当金の支払額	△237,819	△304,156
その他	8,476	△864
財務活動によるキャッシュ・フロー	△279,879	△314,310
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	869,352	50,578
現金及び現金同等物の期首残高	3,560,013	4,955,629
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,429,366	5,006,208

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。